

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

1. 交付金の目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和 2 年 4 月 7 日閣議決定)の全ての事項についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるように、地方公共団体が作成した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図ることを目的に創設されたものです。

○ 国予算額 1 兆円

【内訳】(A) 地方単独事業分 7, 0 0 0 億円

(B) 新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助事業の地方負担分充当分 3, 0 0 0 億円

2. 本市への交付上限額

2 4 4, 8 0 2 千円 (前記 (A) から交付)

※ 執行額が上限額を下回った場合の変更申請及び前記 (B) に対する交付申請を 9 月に予定しています。

3. 当交付金を活用し実施する事業 【活用総額：2 4 4, 8 0 2 千円】

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金事業 (三重県との共同事業)

【うち、本市負担額：1 0 0, 0 0 0 千円】

<事業概要>

休業要請等に全面協力いただいた中小企業・小規模事業者に 5 0 万円の協力金を支払います。

【本市負担額】(見込み)

2 5 0 千円 × 4 0 0 事業者 = 1 0 0, 0 0 0 千円

(2) うまいもん地元応援事業 【事業費：3 3, 0 0 0 千円】<専決予定>

<事業概要>

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言により影響を受けた飲食店で使用できるプレミアム付商品券を名張商工会議所が発行するに当たり、商品券のプレミアム相当分等を補助し、市内経済の活性化を行います。

【販売価格】5 千円分の商品券を 3 千円で販売

【発行部数】1 5 千冊

※ その他、詳細については今後名張商工会議所が決定します。

(3) 観光消費喚起緊急対策事業 (P 3・4)

【事業費：3, 222千円】<専決予定>

<事業概要>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により低迷している市内観光産業の経済回復の一助として、市民の市内での観光消費を促すとともに、市民が改めて本市の観光スポットを訪れ、その魅力が全国発信されることにより更なる観光誘客につなげます。

具体的には、市民が市内観光を行い、その内容や魅力を自身のSNSを活用し情報発信をいただいた場合、市内観光に要した経費の一部のキャッシュバック（補助金交付）を行います。

(4) 地元産食材活用支援事業 【事業費：1, 545千円】

<事業概要>

需要が低迷している伊賀肉等の地場産品を小学校の給食用の食材として提供（市が購入）し、伊賀肉等の地場産品の消費と魅力発信により、今後の消費拡大につなげます。

(5) 病院群輪番制二次救急医療体制支援事業（伊賀市との共同事業）

【事業費：15, 215千円（うち、本市負担分7, 035千円）】

<事業概要>

伊賀地域における病院群輪番制二次救急医療体制を維持するため、発熱等の症状がある救急患者を受け入れるための体制整備（発熱等のある患者に対応する従事者の増員等の措置、院内感染防止のための設備対策等）について、輪番を担う民間病院へ支援を行います。

※ 支援額は、本年度病院群輪番制二次救急医療体制維持のため、民間病院救急医療体制整備事業として支出している金額の2分の1を、伊賀市・名張市の人口比率に応じ、負担することとします。

(6) GIGAスクール構想実現事業 (P 5・6)

【事業費：279, 640千円（うち、交付金活用額100, 000千円）】

<事業概要>

災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちが学びを保障できる環境を実現するため、市内小中学校の全ての児童生徒分のタブレット端末を整備します。

『なばり観光応援キャッシュバックキャンペーン』の実施について

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による観光需要の低迷により、市内主要観光地の赤目四十八滝や青蓮寺湖観光農園、また、市内の宿泊施設や土産物屋、飲食店は売上げが大幅に減少し、従業員の雇用や継続経営そのものも危機的な状況にあります。

国では緊急事態宣言の解除とともに、今後、国民の移動自粛の解除やイベントの再開などを段階的に拡大する方針が示されていますが、現実的にはインバウンドを含む観光需要が完全に回復するには、まだまだ時間を要するものと見込まれています。

このような状況を踏まえ、市内観光産業の経済回復の一助として、また、観光需要の完全回復期に向けた反転攻勢のため、市民の市内での観光消費を促すとともに、市民が改めて本市の観光スポットを訪れ、その魅力が全国発信されることにより更なる観光誘客につなげます。

- 低迷する市内観光産業における消費喚起
- 市民の名張の魅力再発見と地元愛の醸成
- 更なる観光誘客のための情報発信

2. 内容

名張市民が市内観光を行い、その内容や魅力を自身のSNSを活用し情報発信をいただいた場合、市内観光に要した経費の一部のキャッシュバック（補助金交付）を行います。

(1) 対象者

名張市民（補助金の交付申請時に名張市に住民登録のある方）

※ 先着約300名・1人1回限り（先着人数は、予算に応じて前後する場合があります。）

(2) キャッシュバック（補助金の交付）額 ※ 1人当たり

宿泊を伴う場合 → 対象経費合計額の2/3（上限12,000円）

宿泊を伴わない場合 → 対象経費合計額の1/2（上限5,000円）

<対象となる経費>

宿泊費、観光施設入場料、体験料、飲食代、土産代、交通費（公共交通機関、タクシー代）、駐車場代、その他市長が適当と認める経費

<対象とならない経費>

交通費（ガソリン代）、印刷代、通信料、その他市長が不適当と認める経費

(3) 対象となる施設

市外・県外の方に名張の魅力として自慢・紹介できる市内の観光関連施設

- ① 景勝地、宿泊施設、自然体験、歴史文化、温泉 等
- ② 飲食、特産品 等 ※ 大型チェーン店を除きます。

(4) キャッシュバック（補助金の交付）の条件

- ① 上記（3）の対象となる施設を利用すること。ただし、宿泊を伴わない場合は、同じ日に対象となる施設の①、②の各施設をそれぞれ1か所以上ずつ利用すること。
- ② 市内観光を行った内容、写真、コメント、感想、PRポイント等を10日以内にSNSで情報発信をすること。

(5) 実施期間

- ① 申請期間 令和2年6月10日（水）から同年7月10日（金）まで
 - ② 利用期間 令和2年6月13日（土）から同年8月31日（月）まで
 - ③ 実績報告期間 市内観光を行った日から令和2年9月30日（水）まで
- ※ 申請受付は、期間内であっても予算がなくなり次第終了します。
※ 新型コロナウイルス感染症の状況に応じて変更する場合があります。

3. その他

本事業の実施に当たっては、一般社団法人名張市観光協会との連携により取り組むこととし、同協会には以下の業務を担っていただきます。

- ・本キャンペーンの周知
- ・市民へのおすすめ観光プランの紹介
- ・市内旅行代理店との提携による施設予約や補助金申請へのサポート
- ・SNSでの投稿に関するサポート及びSNSが利用できない方の代行発信
- ・今回市民がSNSに投稿した内容等の特集したホームページの作成及び紹介

G I G Aスクール構想実現事業について

1. 概要

国は昨年度、学校における高速大容量の通信ネットワーク環境(校内LAN)と児童生徒1人1台端末とを一体的に整備する、いわゆる「G I G Aスクール構想」実現のための予算を計上しました。

本市においても新たな時代を担う人材の教育や特別な支援を必要とするなどの多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、国のG I G Aスクール構想に基づき計画的に進めていくこととします。

2. 整備内容

○ 児童生徒の1人1台端末の整備

当初、国では令和2年度から令和5年度までの4年間で小学生及び中学生に1人1台端末の整備を順次実施していくこととしていました。しかし、今回の新型コロナウイルス感染症予防対策では、G I G Aスクール構想の早期実現のため、G I G Aスクール構想の加速による学びの保障として、令和2年度中に全ての児童生徒に対し、前倒しで実施していくことになりました。

今回の端末機の整備に当たっては、整備台数の3分の2に対して、1台当たり4万5千円(上限)の補助が受けられる国の「公立学校情報機器整備補助金」を活用します。

また、同補助金の対象外となる整備台数の3分の1やネットワークプリンタ、保守サポート委託料など市負担の事業費については、今回新たに創設された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で対応することとします。

(1) 整備年度

【当初】令和2年度から令和5年度までの4年間で国が示す計画に準じて、学年ごとに配備します。

令和2年度・・・(小学5、6年生、中学1年生)

令和3年度・・・(中学2、3年生)

令和4年度・・・(小学3、4年生)

令和5年度・・・(小学1、2年生)

【変更後】全ての児童生徒分を令和2年度で整備します。

令和2年度・・・(小学1年生～中学3年生)

(2) 整備台数

小学校	4, 036台	
中学校	1, 952台	
計	5, 988台	(令和元年5月1日現在)

(3) 概算費用

279,640千円

【内訳】

需用費2,264千円、役務費2,960千円、委託料6,660千円、
備品購入費267,756千円

【財源】

公立学校情報機器整備補助金

179,640千円 (= 3,992台 × 45千円)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 100,000千円

○ その他

各教室のWi-Fiによる校内高速LAN及び電源キャビネット(充電保管庫)などの校内通信ネットワークの環境整備については、次のとおり進めています。(予算については、令和元年度3月補正に計上済みです。)

(開札) 令和2年7月

(整備) 令和2年8月～令和3年2月